

2013 年度事業計画

1. 会員

会員を増やすための努力をするとともに、会員数が減少しても運営できる財務体質を目指す。

2. 会議

2.1 2013 年度定時社員総会 (2013 年 06 月 11 日 (火), 国立情報学研究所にて開催)

2.2 理事会 (年 4 回以上開催)

2.2 役員会 (年 6 回以上開催)

2.3 評議員会 (年 1 回開催)

3. 事業活動

3.1 機関誌発行

4 冊の機関誌を編集刊行する。採録論文の一部は、機関誌のサイバー増大号の形で電子的に出版する。現在の解説論文や特集号の充実を維持する。

読者モニタ制度を続け、編集作業の参考とする。学会員が投稿しやすい機関誌を目指す。

3.2 大会

第 30 回大会を以下の要領で開催する。

日 時： 2013 年 9 月 10 日 (火)～13 日 (金), 併設イベントは未定

会 場： 東京大学 本郷キャンパス

大会委員長： 柴山悦哉 (東京大学)

運営委員長： 田浦健次朗 (東京大学)

プログラム委員長： 加藤和彦 (筑波大学)

広報委員長： 脇田 建 (東京工業大学)

登壇発表申込締切： 2013 年 6 月 17 日 (月) 必着

予稿原稿締切： 2013 年 7 月 18 日 (木) 必着

3.3 講習会

最新のソフトウェア技術等に対する理解を会員に深めてもらう、あるいは特定の基礎的技術を体系的に学び直せるような内容の「チュートリアル」もしくは「大学基礎講座」を 3～4 件程度企画し開催する。

3.4 研究会

次の 7 研究会が活動する。各研究会の活動予定は下記の通りである。

(1) 「プログラミング論」研究会 (主査：千葉 滋)

サマースクール 1 回開催 (2013-09)

ワークショップ 1 回開催 (2014-03)

コンピュータソフトウェア誌への論文推薦

(2) 「マルチエージェントと協調計算」研究会 (主査：大沢 英一)

合同ワークショップ&シンポジウム共催 (2013-10-17～20)

AAMAS2013 に協賛 (2013-05)

(3) 「インタラクティブシステムとソフトウェア」研究会 (主査：五十嵐 健夫)

研究展示イベント 1 回開催 (2013 夏)

ワークショップ 1 回開催 (2013-12-05～07)

- コンファレンス 2 回協賛 (2013-09 から 12 頃,2014-02 から 03 頃)
- (4) 「ソフトウェア工学の基礎」研究会 (主査：杉山 安洋)
ワークショップ 1 回開催 (2013-11-28～30)
- (5) 「インターネットテクノロジー」研究会 (主査：廣津 登志夫)
ワークショップ 1 回開催 (2013-06-20～21)
コンファレンス 1 回共催 (2013-10-24～25)
コンピュータソフトウェア誌で特集号
- (6) 「ディペンダブルシステム」研究会 (主査：光来 健一)
ワークショップ 1 回開催 (2013-07 から 2013-12 頃)
- (7) 「ネットワークが創発する知能」研究会 (主査：中島 秀之)
ワークショップ 2 回開催 (2013-08, 2013-12) 国際ワークショップ 1 回に協力
(2013-05)

3.5 広報

本学会 Web ページ, 会員メーリングリスト等の電子的な広報手段を整備・活用し, 有益な情報を効果的かつ適時に会員に提供する.

3.6 賞の選考

研究論文賞, ソフトウェア論文賞, 高橋奨励賞, 基礎研究賞を選考する.

2013 年度予算

2013 年度の単年度予算としては収入 35,510,000 円、支出 36,260,000 円を計上している。

各費目の計上理由は、次のとおりである。会員関係については、入会金・会費収入予算は、滞納者を除名によってゼロにした、2012 年 12 月 5 日時点での正会員 874 名、学生会員 105 名、準会員 24 名、団体会員 7 団体、賛助会員 7 社を基に、少なめに見積もっている。研究活動費に関しては、研究論文賞 2 件、高橋奨励賞 2 件および解説論文賞 2 件分の予算を計上している。大会については、今年度が都内開催予定であることと、30 周年記念行事を兼ねることを勘案し、過去の支出のうち高額であったものに合わせて支出を見積もっている。また、30 周年記念行事の一つとして、参加費を徴収しないことを予定しているため、収入は、懇親会の会費、1 人 4,000 円の 80 人分だけを見込んでいる。機関誌については、サイバーページのボリュームも含めて昨年度と同程度に見積もっている。機関誌業務費については、機関誌に付随する発送費・発送手数料、著者負担金請求手数料等を計上している。講習会については、昨年度と同程度で 4 回の開催を予定している。委託手数料については、ホームページ管理者および会計管理のための税理士への委託料を計上している。また、法人化後、2 期目まで免除されていた課税が、3 期目から生じることから、税理士による概算額を租税公課に計上している。事務局費については、案内通知、督促状等、会員管理・会計等の年間業務委託費を計上し、事務局変動費として、機関誌、資料の保管料やその他事務局に委託する費用を計上している。基礎研究賞事業については、昨年度と同じ収支を予定している。研究会事業については、各研究会の参加費等による収入と、研究会実施のための支出を計上している。会員への還元や研究会活動の活性化を目的として、これまでの繰越金を支出することを予定しているため、全体としては支出超過の計画となっている。